

基本目標・具体的な施策に係る検証結果一覧

基本目標1 地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む

数値目標(P.7)

指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H31 (目標値)
①出生数	1,051人 (H26年度)	1,056人 (H27年度)	1,093人 (H28年度)	1,036人 (H29年度)	1,150人
取組の評価	平成29年度の出生数については、平成29年4月より認定子ども園の開設及びその周知を図ったことに加えて、平成30年1月より木更津市ファミリーサポーターの開設を行い、保育施設の開園時間外の子どもの預かりを実施したことで、子育て支援等の充実を図りましたが、平成28年度実績値と比較して57人(5.2%)減少しました。				
今後の方針	数値目標の達成に向け、平成30年4月よりプレママ講座を開催する等の子育て支援のさらなる充実や結婚・出産に対する支援の拡充、教育環境の充実等にも引き続き取り組んでいきます。				

基本的方向(1) 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援

具体的な施策① 結婚・出産に対する支援(P.8)

重要業績評価指標(KPI)					
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H31年度 (目標値)
①特定不妊治療費助成件数	— (H26年度)	— (H27年度)	82件 (H28年度)	137件 (H29年度)	170件
②全出生数中の低体重児の割合	10.3% (H26年度)	10.32% (H27年度)	8.7% (H28年度)	8.6% (H29年度)	9.0%
取組の評価	指標① 特定不妊治療を受けた夫婦に対し、治療に要した費用の一部を助成することにより経済的負担の軽減を図りました。制度内容については、治療後、まず県への申請を行い、その決定通知を添えて市へ申請をする流れになっており、平成28年度は事業開始年度のため、後半からの申請受付開始となったことにより件数が少なかったものと考えられます。 指標② 平成29年度から母子保健コーディネーターを設置し、母子手帳交付時に、妊婦の健康管理および児の順調な発育に向けて保健指導を全数実施しました。 また、ハイリスク妊婦に対しては、電話や訪問にて継続的に支援を行うなど、妊娠・出産への支援の充実を図りました。				
今後の方針	指標① 特定不妊治療は医療保険が適用されないことから、高額な医療費の負担軽減を図ることにより、不妊に対する支援の充実を図るとともに、ホームページや広報等を活用して更に周知を図っていきます。 指標② 平成30年度から子育て世代包括支援センターが開設されました。 実績値は目標値を下回っていますが、今後も引き続き母子手帳交付時に全数保健指導を実施すると共に、ハイリスク者に対しては継続的に保健指導を実施し、妊婦の健康管理と低出生体重児の発生予防に向けた支援を実施していきます。				

具体的な施策② 子育て支援の充実（P.8）

重要業績評価指標 (KPI)					
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H31 (目標値)
①保育所待機児童数	65人 (H27.4)	92人 (H28.4)	86人 (H29.4)	83人 (H30.4)	0人
②放課後児童クラブ数	31箇所 (H27.4)	35箇所 (H28.4)	38箇所 (H29.4)	41箇所 (H30.4)	48箇所 40箇所
③新生児訪問実施率	92.8% (H26年度)	96.93% (H27年度)	99% (H28年度)	97% (H29年度)	100%
④一体型放課後子ども教室数	— (H27年度)	— (H27年度)	— (H28年度)	— (H29年度)	2教室
⑤産後、退院からの1ヶ月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分受けることができたと答えた母親の数【新規】				83.9% (H29年度)	100%
取組の評価	指標① 保育所の建設補助(1件)により、平成28年度と比較して待機児童数が減少傾向となりました。 しかしながら、待機児童が大幅に減らない理由については、待機児童の多くが1, 2歳児クラスの児童であり、1, 2歳児については児童おおむね6人につき保育士を1人以上配置しなければならず、そのため保育所を1件新設したとしても保育士不足等によることから、定員を多く確保することが困難と考えられます。 指標② 放課後児童クラブの積極的認可により、前年度比3箇所増加したことで小学生の受入数が1372名に拡大しました。 指標③ 母子手帳交付時や転入手続きの際に、出生通知書の提出について周知を徹底し、全数把握・対応に努めました。 また、新生児期に訪問する事により、母親の不安に早期に応える事ができ、安心して子育てができる環境づくり等に寄与できたと考えられます。 指標④ 放課後子ども教室は現在6教室設置され、地域が主体となり、児童の放課後の居場所づくりの充実の一因となっております。 しかしながら、活動の中心となるスタッフの確保が困難であり、放課後児童クラブとの連携や新規教室の設置については困難な状況となっています。				
今後の方針	指標① 子育て支援の施策に伴い切れ目のない支援が拡充していますが、保育所の増築(平成31年度4月予定:木更津社会館保育園の増築)に加え、民間保育園の整備促進及び公立保育園の民営化を進めています。 また、保育士確保のため、平成29年10月より開始した民間保育園職員給与改善費事業による助成金支援を引き続き行い、待機児童数の解消を目指します。 指標② 平成29年度実績が平成31年度の目標値を達成しましたが、子育て支援のさらなる充実に向け、放課後児童クラブの設置認可の積極的な推進を図ります。 なお、平成29年度実績値が平成31年度の目標値を達成したことから、目標値を見直し変更しました。 指標③ 平成30年度から開設した子育て世代包括支援センターと連携し、引き続き早期把握と全数訪問を目指します。 また、対象者の状況により訪問することができない場合は、電話等での状況確認や保健指導を行い、安心して子育てができるよう適切に対応していきます。 指標④ 放課後子ども教室の活動により、地域の教育力の向上に繋がっていると考えられます。 引き続き、地域住民に活動の協力を呼びかけるなど、運営体制の強化を図るとともに、小学校余裕教室の状況把握と活用方策等を協議・検討し、放課後子ども教室と放課後児童クラブの連携や共通プログラムの実施方策についても関係課と協議を継続していきます。 指標⑤ 出産や産後の支援の満足度が今後の育児意欲、ひいては少子化対策へつながることから、出産後の新生児訪問や産後サポート・産後ケア事業の充実を図る必要があるため、新たな指標を追加しました。 また、今後については、目標値達成に向けて、サポートを受けやすい環境の提供やサービス提供者の能力向上などを目指していきます。				

基本的方向(2) 働きながら産み育てやすい環境づくり

具体的な施策① ワーク・ライフ・バランスの促進 (P.9)

重要業績評価指標 (KPI)					
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H31 (目標値)
①ワーク・ライフ・バランスの促進のためのセミナー参加者数	50人 (H26年度)	185人 (H27年度)	109人 (H28年度)	139人 (H29年度)	200人
②子育て中の方向け就労支援セミナー参加者数【累計】	12人 (H26年度)	18人 (H27年度)	28人 (H28年度)	69人 (H29年度)	75人
③子育て世代女性を対象にしたセミナー参加者数(e-ラーニング受講者等も含む)【累計】	— (H27年度)	110人 (H27年度)	122人 (H28年度)	129人 (H29年度)	130人
④子育て世代女性を対象にしたセミナー参加者のうち、就労した人数【累計】	— (H27年度)	15人 (H27年度)	15人 (H28年度)	15人 (H29年度)	17人
取組の評価	指標① 平成29年度に開催した3回のセミナーのうち、2回をワーク・ライフ・バランス促進をテーマとしてセミナーを開催しました。セミナー参加者数は増となり、ワーク・ライフ・バランス促進に向けたきっかけ作りとして、一定の効果があったと考えられます。 指標② 参加者数が前年に比べ31人増加しており、実施した初心者向けパソコンセミナーが働く意欲のある子育て期女性のニーズに合致したものであったことが要因として考えられます。 指標③ 関係機関、関係各課等と連携し、きさらづ働くママ応援サイトの周知やPRを行ったところ、e-ラーニングの地域版講座に7名の登録がありました。 指標④ 就労した人数は0であり、今後も関係機関と連携し、就労につなげる効果的な方策を検討する必要があると考えられます。 なお、平成29年度については、実施したセミナーが「きさらづ働くママ応援サイト」へ「育児に役立つ情報等」を投稿する人材を育成することを目的とした内容だったことから、直接就労に結びつかなかったことが考えられます。				
今後の方針	指標① 男女共同参画フォーラムを通じて、より多くの方にワーク・ライフ・バランスについて考える機会を持ってもらえるよう、参加しやすいテーマ設定や会場選定等に配慮していきます。 指標② 実務におけるスキルの向上を目的としたセミナーにおいて、申込者数が定員数を上回る等好評であったため、開催回数の追加等を検討していきます。 指標③、④ きさらづネウボラのオープン等、子育て支援事業に併せて「きさらづ働くママ応援サイト」の更なる周知やPRを、市ホームページをはじめとする様々な情報発信媒体を用いて行い、e-ラーニング等の積極的な受講を呼びかけていきます。 また、「きさらづ働くママ応援サイト」内の「働きやすい会社紹介」を始めとする各コンテンツの拡充を図るなど、セミナー以外にも就労につながる働きかけを検討していきます。				

基本的方向(3)「木更津っ子」を育む教育の充実

具体的な施策①「木更津っ子」を育む教育の充実 (P.10)

重要業績評価指標 (KPI)					
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H31 (目標値)
①運動能力証合格者率	39.7% (H26年度)	40.36% (H27年度)	40.40% (H28年度)	43% (H29年度)	42.0%
②肥満(肥満度20%以上)の割合 (①小学生、②中学生)	①8.3% ②9.8% (H26年度)	①8.1% ②9.2% (H27年度)	①8.9% ②8.8% (H28年度)	①8.1% ②8.8% (H29年度)	①5.8% ②7.3%
③やせ(肥満度－20%以下)の割合 (①小学生、②中学生)	①1.0% ②2.6% (H26年度)	①1.3% ②3.2% (H27年度)	①1.0% ②4.0% (H28年度)	①1.2% ②3.2% (H29年度)	①0.5% ②2.1%
④責任感を持って係りなどの仕事に取り組んでいると回答した児童生徒率	94.9% (H27.5)	94.95% (H28.2)	95.25% (H29.2)	95.9% (H30.2)	97.0%
取組の評価	指標①、②、③ 指標②については、小中ともに減少傾向にあり、生活習慣病につながる高度肥満度(50%以上)についても、昨年度より小中ともに0.2%減少しています。 指標③については、中学生は減少、小学生については大きな変化はありませんでした。 取り組みとして、体育授業の充実を図るとともに、業間休み等を使って運動への関心を深めるとともに、運動習慣を身につけさせました。 また、木更津工業高等専門学校との提携による小学生陸上教室を引き続き開催し、運動機会の増大を図ることができました。 その結果、運動能力証合格者の向上につながりました。 指標④ 道徳等の授業内容の充実を図り、規範意識の向上を図ることにより、係活動等において、責任感を持って取り組む姿勢がみられました。				
今後の方針	指標①～④ 保健体育に関する授業の工夫や改善を行い、生活習慣病予防指導マニュアルを使って、個別指導及び集団指導の充実や外部講師等を活用したがん教育の推進に努め、児童生徒自身の健康に対する関心を深めていきます。 また、道徳が特別の教科として教育課程に加わるため、授業内容等についても一層の充実を図るとともに、自分たちの住む地域についての関心を深め、郷土に対する理解を深めていきます。 なお、指標①については、実績値が目標値を超えていますが、年度によって変動があるため、現在の目標値で据え置くものとします。				

具体的な施策② 食育の推進 (P.11)

重要業績評価指標 (KPI)					
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H31 (目標値)
①主食、主菜、副菜を取り揃えて食べている人の割合(①1歳6ヶ月児、②3歳児)	①65.3% ②60.4% (H26年度)	①65.0% ②62.3% (H27年度)	①65.2% ②55.4% (H28年度)	①67.6% ②58.8% (H29年度)	①75.0% ②70.0%
②地元産食材(オーガニック野菜等)を使用しながら、給食残渣を活用した循環を実施する学校数	— (H26年度)	2校 (H27年度)	2校 (H28年度)	2校 (H29年度)	7校
③学校で使用する地元産食材(オーガニック野菜等)の種類	— (H26年度)	1種類 (H27年度)	16種類 (H28年度)	17種類 (H29年度)	23種類
取組の評価	指標① 1歳6ヶ月児健診、3歳児健診の栄養指導においては、問診確認し啓発していますが、幼児の場合は取り揃えても食べてくれないことが続くことにより、取り揃える事を断念してしまう傾向があり、また、意識はあるものの、毎食揃えることが難しい実態があると考えられます。 指標② 鎌足小・中学校では、平成27年度から継続して学校給食を活用した地域活性化事業を実施し、生成した肥料は小学校の授業で野菜を栽培するなど、食育にも活用しています。 また、この事業を富来田地区の小・中学校への拡大を目指し、関係者等との交渉に努めました。 指標③ 学校栄養士が積極的に地元産野菜を使用したために種類の増加が見られました。				
今後の方針	指標① 主食・主菜・副菜を取り揃える意識を持つ事がバランスの良い食事に結びつくと考えられます。 幼児時期は食べむらの多い時期であり、作っても食べてくれないことが多く、食事作りが貧困化する傾向がある事から、1つの食材で色々な調理ができることの情報を指導で伝え、また、個別のリーフレットを使用し、引き続き啓発活動を実施していきます。 指標② 学校給食で使用する地元産野菜の調達や配送方法等の交渉を引き続き関係者と行い、富来田地区・中郷地区への事業拡大を目指します。 指標③ 積極的に地元産野菜の収穫品目や収穫時期等の情報収集を行い、また、調理方法を工夫し、地元産野菜を使用した献立の作成に努めることにより、使用される地元産食材の種類増加を目指します。				

基本的方向(4) 若い世代の経済的安定の確保

具体的な施策① 若い世代の経済的自立支援 (P.11)

重要業績評価指標 (KPI)					
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H31 (目標値)
①若年者向け就労支援セミナー参加者数【累計】	11人 (H26年度)	17人 (H27年度)	24人 (H28年度)	27人 (H29年度)	70人
②若年者向け合同企業就職説明会参加者数【累計】	8人 (H26年度)	8人 (H27年度)	8人 (H28年度)	8人 (H29年度)	8人 55人
③地元企業合同説明会参加者数【累計】【新規】			19人 (H28年度)	37人 (H29年度)	80人
取組の評価	指標① 木更津公共職業安定所における30歳未満の新規求職の登録者数が平成28年度から平成29年度にかけて約11%減少するなど、雇用情勢の好転を背景に若年層の就職活動に係るセミナーへの需要が低下していることから、関係機関と連携し、よりニーズに即したセミナーを開催する必要があると考えられます。 指標② 近年の雇用情勢の好転を背景に、参加者が集まる見込みがたたず、事業の主催者と協議のうえ、説明会の開催を見送ることとなりました。 指標③ 平成28年度から、東京都内にある東京新卒応援ハローワーク「出会いのフロア」にて、ハローワーク木更津と連携し木更津所管内の企業約20社の合同説明会を実施しています。 平成29年度については、18名の参加が延べ42件の面接(前年比91%増)を受け、3名が内定を得ることが出来ました。				
今後の方針	指標① 平成28年度に行われた「就活基礎セミナー」の参加者が7名、平成29年度に行われた「実践的な面接対策セミナー」の参加者が3名と、応用的な内容のセミナーの開催により参加人数が減少したことを踏まえ、事業内容等について主催者と協議し、ニーズに合致したセミナーになるよう検討するとともに、参加人数の増加に向け、広報紙やホームページ、SNS等により情報発信していきます。 指標② 本説明会は千葉県が主催するもので、現状の雇用情勢においてはニーズが低く、開催をしない意向とのことです。 なお、平成29年度の実績値を踏まえ、平成31年度の目標値を見直しました。 指標③ 東京都内からの若い世代の移住定住を目的として都内で開催していますが、県内や近隣市からの参加者もいることから、開催場所を含め今後の事業内容について検討していきます。				

基本目標2 多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させる

数値目標 (P.12)

指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H31 (目標値)
①市内事業所数	4,807事業所 (H24.2.1)	— (H28.2.1)	5,248 (H29.3.1)	5,248 (H29.3.1)	5,400事業所
②市内事業所従業者数	46,082人 (H24.2.1)	— (H28.2.1)	51,439 (H29.3.1)	51,439 (H29.3.1)	53,000人
取組の評価	指標①、② 実績値については、経済センサス活動調査の確報値が平成30年6月に公表されるため、数値が昨年度と同じになっています。 本市では、産業・創業支援センターを核として、産業・創業に対する包括的な支援について継続して取り組んでおり、平成29年度は6件の創業を支援しました。 平成30年2月には、らづ-Bizとしてリニューアルし、これまで以上に既存事業者の売上増加に向けた支援体制の強化を図っており、一定の効果が出ているものと考えられます。				
今後の方針	指標①、② 地域経済の活性化に向け、らづ-Bizにおける支援内容の充実を図るとともに、平成26年度策定の「木更津市企業誘致方針」に基づき、各関係団体のセミナーや各種展示会等に参加することにより、企業とのネットワークを作り、その後個別に企業訪問するなど、企業誘致の推進に努めていきます。				

基本的方向(1) 農林水産業の成長産業化への支援

具体的な施策① 有機農業や地産地消の促進 (P.14)

重要業績評価指標 (KPI)					
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H31 (目標値)
①有機農業の普及に向けたイベント開催件数	— (H26年度)	4回 (H27年度)	4回 (H28年度)	2回 (H29年度)	4回
②有機農業の推進体制の整備	未整備 (H26年度)	未整備 (H27年度)	未整備 (H28年度)	未整備 (H29年度)	整備済
取組の評価	指標① 食や健康に対する消費者の意識が高まりを見せる中、本市の特産品であるブルーベリーを使用した体験型のイベントや「食」と「農」をテーマとするイベントの開催を通じて、無農薬で栽培された農作物や無添加でつくられた飲食品の紹介を行うなど、環境に配慮した農業(農産物)の普及・啓発、地産地消の推進や食育を学ぶ場として、効果的であったものと考えられます。 指標② 水稻の有機・無農薬栽培に関し、最重要課題である「雑草防除対策」について、除草機械の試作及び動作実験を行い、除草ロボットの有用性を確認するとともに、米の品質についても高い評価を得て、学校給食に使用しました。 また、新規就農相談窓口事業として、就農予備軍へ当市事業のPRを行い、木更津においての就農や営農のイメージ普及を図りました。				
今後の方針	指標① 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、有機農産物に対する需要が高まりを見せる中、有機農業の普及促進に向けては、農業者の理解・協力と消費者の意識の醸成が必要であることから、引き続きイベント等の開催や有機農業の推進に向けた環境を醸成していくため、新たなイベントの開催の検討など関係団体と協力のうえ取り組んでいきます。 指標② これまでの取り組みを踏まえ、平成30年度については、消費者の理解の増進を図るためのセミナー等の開催や、推進体制の整備に向けて、市内生産者や生産団体等、多様な関係者から意見を聴取するとともに、有機米の生産促進に向けた環境整備(生産者への啓発や技術指導等)を実施していきます。				

具体的な施策② 新規就農の促進 (P.14)

重要業績評価指標 (KPI)					
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H31 (目標値)
①認定新規就農者数	1人 (H26年度)	2人 (H27年度)	3人 (H28年度)	5人 (H29年度)	6人
②認定農業者数	95人 (H26年度)	95人 (H27年度)	102人 (H28年度)	105人 (H29年度)	115人
取組の評価	指標① 認定新規就農者に対しては、個別訪問による就農計画書の作成支援、技術指導、資金の借入先の紹介を行い、さらには就農資金給付等の支援を行いました。 指標② 認定農業者に対しては、巡回指導による経営改善計画書の作成支援、技術指導、資金の借入先の紹介を行いました。共に県と連携を図り、農業経営の効率化による担い手への支援を進めたことにより、本市農業の発展に寄与することができたと考えられます。				
今後の方針	指標① 農業従事者の高齢化による後継者不足が急速に進む中、青年の新規就農者及び経営継承者を増やすことで、地方創生に効果があると認められることから、今後も県と連携を図りながら、認定新規就農者に対し、巡回による技術指導や資金の助成を継続して実施するとともに、認定新規就農者数を増やすため、新たな就農希望者への支援制度の周知に取り組んでいきます。 指標② 今後も県と連携を図りながら、認定農業者に対し、巡回による経営支援や技術指導を継続して実施するとともに、認定農業者ではない就農されている方に対して、支援を受けやすくなる認定農業者として認定を受けてもらうよう推奨し、認定農業者制度の周知に取り組んでいきます。				

具体的な施策③ 有害鳥獣対策の強化 (P.15)

重要業績評価指標 (KPI)					
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H31 (目標値)
①農作物被害額	15,000千円 (H26年度)	16,000千円 (H27年度)	21,000千円 (H28年度)	21,000千円 (H28年度)	10,000千円
取組の評価	指標① 平成29年度末における農作物被害額は、農家へのアンケート調査を行い、平成30年5月末に調査結果を取りまとめる予定のため、平成28年度の実績を計上しています。 なお、野生鳥獣の行動範囲が中山間地から平野部にも拡大し、被害額も増加傾向にあることから、木更津市有害鳥獣対策協議会に対し、①野生鳥獣の捕獲、②捕獲用檻の購入費、③防護柵設置などに対して補助金を支給するなど、農作物被害対策に努めてきました。				
今後の方針	指標① 効果発現には、長期の継続した取り組みが必要なことから、引き続き、木更津市有害鳥獣対策協議会が行う、①野生鳥獣の捕獲、②捕獲用檻の購入費、③防護柵設置などの農作物被害対策への支援をするとともに、鳥獣被害対策実施隊を新設し、協議会が行う有害鳥獣の捕獲業務をサポートし、捕獲用檻の見回り体制を補完することにより捕獲数の増加を図っていきます。 また、新たな処分方法として、捕獲したイノシン等を食用として有効活用するとともに獣肉処理加工施設を整備するなど、有害鳥獣の駆除体制を強化していきます。 また、地域と一体となって情報収集に努め、生息域等を把握するなど、さらなる被害防止対策も進めていきます。				

具体的な施策④ 農林水産業の六次産業化・ブランド化に対する支援 (P.15)

重要業績評価指標 (KPI)					
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H31 (目標値)
①六次産業化・地産地消法に基づく認定件数	1件 (H26年度)	1件 (H27年度)	1件 (H28年度)	— (H29年度)	5件
②新規販路開拓生産者数	— (H26年度)	3人 (H27年度)	3人 (H28年度)	4人 (H29年度)	5人
③新規事業取組件数	— (H26年度)	— (H27年度)	— (H28年度)	1件 (H29年度)	5件
取組の評価	指標①、③ 六次産業化・地産地消法に基づく、新規認定については、法認定までに要する時間や申請に要する資料が多岐にわたることから、新たな申請(実績)には至らなかったものの、昨年10月に開業した市初となる道の駅「木更津 うまくたの里」においては、指定管理者と地域の生産者が協議し、特産のブルーベリーを用いた新商品を開発するなど、道の駅を拠点とした六次産業化の動きが見られることから、効果的であったものと考えられます。 指標② アジア最大級の食品・飲料専門展示会である「FOODEX JAPAN2018」への出展を支援したところ、本市のブースに市内4事業者が出展し、開催4日間にわたりPRに努めた結果、出展後のアンケート調査では、予定を含み11件の新たな取引が成立したことから、木更津産農林水産物やそれらを用いた加工食品の販路拡大に向けて、効果的であったものと考えられます。				
今後の方針	指標①、③ 昨年10月の道の駅「木更津 うまくたの里」の開業、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催、また、「ちばGAP」制度の運用開始など、六次産業化に向けた機運は高まりを見ることが期待されるため、今後は継続的なセミナーの開催や法認定に係る申請書の作成支援等を千葉県六次産業化サポートセンター等の関係団体と連携して支援していきます。 指標② 食品・飲料等の専門展示会・見本市等への出展を支援するとともに、生産者と道の駅等が連携し、新たな販路の開拓に努めます。				

具体的な施策⑤ 水産業の持続的発展に向けた支援 (P.16)

重要業績評価指標 (KPI)					
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H31 (目標値)
①アサリの年間生産量	266t (H26年度)	134t (H27年度)	81t (H28年度)	41t (H29年度)	500t
取組の評価	指標① 平成19年以降に発生したカイヤドリウミグモの影響が大きく実績値は減少となりました。 干潟の保全及び環境・生態系の維持・回復を行なうため、水産多面的機能発揮対策事業の活動内容の一つであります「アサリの害敵生物(カイヤドリウミグモ)の除去」を平成23年度から継続的に実施し、その結果、害敵生物であるカイヤドリウミグモの数は減少傾向にあることから、一定の効果はあったと考えられます。 しかしながら、アサリの年間生産量は減少の経過をたどっており、その原因として、カイヤドリウミグモの影響及びツメタガイ・クロダイ・ナルトビエイによる食害並びに海・干潟の環境の変化(貧酸素水塊)等、複合的な要因があると考えられます。				
今後の方針	指標① 本市水産業を取り巻く環境は大変厳しく、近年アサリの年間生産量は減少している状況にあります。 今後、アサリの年間生産量の回復に向け、水産多面的機能発揮対策事業を継続的に取り組み、新たな資源育成技術(垂下式施設等)の導入による増産対策の支援を実施していきます。 また、平成30年度は山口県水産研究センターを視察し「アサリの養殖、中間育成試験」の技術的知見を得るとともに、新たなアサリ増殖手法の有効性について千葉県及び市内漁業協同組合と協力しながら検討していきます。 なお、スズカモによるアサリの食害が新たに確認されたことから、スズガモの食害対策(駆除)の実施に向けて関係機関と協議を進めていきます。				

基本的方向(2) 産業・創業及び地域産業の持続的成長に対する支援

具体的な施策① 産業・創業に対する包括的な支援 (P.16)

重要業績評価指標 (KPI)					
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H31 (目標値)
①「らづーBiz」の支援を受けて新規創業した件数【累計】	— (H26年度)	4件 (H27年度)	13件 (H28年度)	19件 (H29年度)	25件
取組の評価	指標① 新規創業者数は引き続き順調に推移しています。 また、センター長の任期終了(平成29年6月末)にあわせ、新たなセンター長を全国公募により選定し、らづーBizとして平成30年2月にリニューアルしたところ、2月は102件、3月は104件の相談に対応(リニューアル前の3倍以上)するなど、地域産業の持続的な成長に向けて、一定の効果があったと考えられます。				
今後の方針	指標① らづーBizにおける支援内容の充実に向け、木更津商工会議所中小企業相談所等の支援機関と連携を強化するとともに、相談者のニーズに対応したセミナーを実施するなど、より包括的な支援を行っていきます。				

具体的な施策② 中小企業等の持続的成長に対する支援 (P.17)

重要業績評価指標 (KPI)					
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H31 (目標値)
①中小企業資金融資の一般事業資金新規利用件数【累計】	173件 (H26年度)	275件 (H27年度)	369件 (H28年度)	497件 (H29年度)	650件 450件
②中小企業資金融資の開業・育成資金新規利用件数【累計】	3件 (H26年度)	7件 (H27年度)	8件 (H28年度)	8件 (H29年度)	15件
取組の評価	指標① 中小企業資金融資制度の貸付利率が低いことに加え、一般事業資金の利用者が多いことから、市内の中小企業の円滑な資金繰りに貢献することができたと考えられます。 指標② 開業育成資金(創業枠)について、一般事業資金と同様に市のHPやミラサポへの掲示、各金融機関へのパンフレットの設置によって周知しましたが、一般事業資金に比べ対象者が限られていることから、利用者が少なかったものと考えられます。				
今後の方針	指標①、② 地方創生に効果があると認められ、中小企業資金融資制度の運用率も高いことから、今後も継続して実施していくとともに、市の融資制度における開業育成資金の利用条件等について見直しを検討し、また、産業・創業支援センター(らぶ-Biz)と連携し、制度の利用を促進していきます。 なお、指標①については、平成29年度実績が平成31年度の目標値を達成したことから、目標値を見直し変更しました。				

基本的方向(3) 企業誘致の推進

具体的な施策① 立地特性を活かした産業集積・企業誘致の推進 (P.17)

重要業績評価指標 (KPI)					
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H31 (目標値)
①市の奨励金の対象となる企業の開業件数(増設を含む)【累計】	4件 (H26年度)	5件 (H27年度)	7件 (H28年度)	8件 (H29年度)	9件
取組の評価	指標① 金田東地区の発展や区画整理事業の進展、及び積極的な誘致活動などの結果、企業進出に至ったものと考えられます。				
今後の方針	指標① 平成26年度策定の「木更津市企業誘致方針」に基づき、各関係団体のセミナーや各種展示会等でのネットワークづくりをきっかけとした企業訪問など、企業誘致の推進に努めます。				

基本的方向(4) 観光産業の競争力強化

具体的な施策① 地域資源を活かした観光振興 (P.18)

重要業績評価指標 (KPI)					
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H31 (目標値)
①観光入込客数	1,827万人地点 (H26年)	1,808万人地点 (H27年)	1,792万人地点 (H28年)	1,792万人地点 (H29年)	2,000万人地点
②メディア等の撮影件数	248件 (H26年)	268件 (H27年)	310件 (H28年)	267件 (H29年)	300件
③観光ポータルサイト(観光協会)トップページアクセス数(毎年度4月を基準)	12,858件 (H27.4)	7,110件 (H28.4)	6,272件 (H29.4)	3,584件 (H30.4)	30,000件
取組の評価	指標① 潮干狩りや木更津港まつりなど、本市の観光資源をイベント等を通して積極的に国内外にPR活動を行い、賑わいを創出することができましたが、本市最大のイベントである港まつりが天候不良となったため、入込客増加には至らず、前年度と横ばいの数値となりました。 指標② 撮影許可条件を「木更津市のPRになる撮影」としたため、撮影件数は前年度より減少となりましたが、ホームページやSNSなどを活用し、ロケ地の魅力を発信することに努めました。 指標③ ホームページのリニューアルを平成29年4月に行いましたが、周知不足等により、前年度よりも減少したものと考えられます。				
今後の方針	指標①、② 木更津版DMOと連携し、商談会へのブース出展を通じた効果的な観光PRや、三井アウトレットパーク木更津を軸にした調査等を行い、観光商品の磨き上げに取り組みます。 また、官民一体となり木更津ナチュラルバル等のイベントを実施することにより、新たな観光資源の発掘や観光地としての認知度向上に努め、観光入込客数の増加を目指すとともに、メディア等の撮影件数の増加にもつなげていきます。 指標③ ホームページについて、アクセス数が減少しているので、アンケート調査を行い課題を抽出することでコンテンツの磨き上げを行い、さらにSNSと連動させるなどの対策を講じ、アクセス数の増加に努めます。				

基本的方向(5) 安定した雇用の確保

具体的な施策① 地元企業と求職者のマッチング支援 (P.18)

重要業績評価指標 (KPI)					
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H31 (目標値)
①中高年・シニア向け就労支援セミナー参加者数【累計】	41人 (H26年度)	65人 (H27年度)	92人 (H28年度)	118人 (H29年度)	220人
②中途採用者向け合同企業就職説明会参加者数【累計】	12人 (H26年度)	12人 (H27年度)	78人 (H28年度)	103人 (H29年度)	255人
取組の評価	指標①、② 千葉県ジョブサポートセンターと4市(君津市・袖ヶ浦市・富津市・木更津市)が共催し、君津市生涯学習交流センターにて、セミナーと合同企業就職説明会を合計2回、一体的に行ったことにより、一定の参加者があったと考えられます(セミナー終了後の途中退席者1名)。				
今後の方針	指標①、② 就職状況が好転している状況の中、関係機関及び近隣市と連携し、よりニーズに即したセミナー等を検討し、内容の充実を図っていきます。				

**基本目標3 自然との共生をかなえる、アクアラインを活かした
定住・交流を促進する**

数値目標(P.19)

指標		現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H31 (目標値)
①人口の社会増(転入者数－転出者数)		1,048人 (H26年度)	1,111人 (H27年度)	732人 (H28年度)	616人 (H29年度)	1,400人
②観光入込客数【再掲】		1,827万人地点 (H26年)	1,808万人地点 (H27年)	1,792万人地点 (H28年)	1,792万人地点 (H29年)	2,000万人地点
取組の評価	指標① 新たに移住・定住相談窓口を開設する等、移住・定住の促進に努めましたが、実績値は減少しました。 この理由として、転入転出者に対するアンケートによると、転出理由として最も多かったものが「仕事の都合」ということであったことから、経済の好況不況が関連していると考えられます。 指標② 潮干狩りや木更津港まつりなど、本市の観光資源をイベント等を通して積極的に国内外にPR活動を行い、賑わいを創出することができましたが、本市最大のイベントである港まつりが天候不良となったため、入込客増加には至らず、前年度と横ばいの数値となりました。					
今後の方針	指標① 転入・転出者に対して行ってきたアンケート調査の見直しを行い、より社会増減の把握に特化したデータ収集に取り組み、各施策に反映させることで、社会増の向上を目指します。 指標② 木更津版DMOと連携し、商談会へのブース出展を通じた効果的な観光PRや、三井アウトレットパーク木更津を軸にした調査等を行い、観光商品の磨き上げに取り組みます。 また、官民一体となり木更津ナチュラルバル等のイベントを実施することにより、新たな観光資源の発掘や観光地としての認知度向上に努め、観光入込客数の増加を目指していきます。					

基本的方向(1) 多様なライフスタイルがかなう定住の促進

具体的な施策① 街なか・農村への定住の促進 (P.21)

重要業績評価指標 (KPI)					
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H31 (目標値)
①街なか居住マンション建設補助事業助成棟数	— (H26年度)	— (H27年度)	— (H28年度)	2棟 (H29年度)	2棟
②街なか居住マンション取得助成事業による補助戸数(戸)、転入世帯(世帯)及び転入者数(人)	— (H26年度)	— (H27年度)	— (H28年度)	— (H29年度)	50戸 27世帯 82人
③空き家バンク・地区計画を活用した定住件数	— (H26年度)	— (H27年度)	— (H28年度)	— (H29年度)	10件
取組の評価	指標① 助成制度の積極的な周知に努めた結果、マンション2棟の施工者が国からの補助を受け建築設計を行い、マンション建設工事に着手しました。 指標② まだ対象となるマンションが未完成なため、取組を評価する実績がありません。 指標③ 空家バンクを平成29年12月に設立したことから、今後は登録された空家に移り住み、定住が進むことが期待されるものと考えられます。 市街化調整区域内においての地区計画については、地元住民からの依頼を受け、5月、8月、9月に地区計画制度の説明を行いました。その後、地元住民が主体となり、地区計画の案づくりに取り組んでいます。市も12月以降、毎月地区計画の案づくりに助言を行う等の支援を行いましたが、地区計画の都市計画決定には、まだ時間を要するものと考えられます。				
今後の方針	指標① 転入者の増加に繋がることから、優良な居住マンションの供給に向け、建設補助を継続して実施していきます。 指標② 対象となるマンションの販売が平成32年4月から開始されることに伴い、助成制度を利用する転入者の増加が見込めるため、継続して実施していきます。 指標③ 平成30年度から空家バンクに登録された物件を対象とする空家リフォーム助成制度を実施することにより、さらに空家バンクの活用を進めていきます。 地区計画については、継続して地元住民の計画づくりを支援し、地区計画の都市計画決定を目指します。				

基本的方向(2) 木更津の様々な魅力の情報発信の強化

具体的な施策① 地域ブランドの構築 (P.22)

重要業績評価指標 (KPI)					
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H31 (目標値)
①オーガニックなまちづくりに係る事業推進	未実施 (H26年度)	未実施 (H27年度)	実施 (H28年度)	実施 (H29年度)	実施
②景観形成重点地区の指定数	— (H26年度)	— (H27年度)	— (H28年度)	— (H29年度)	1件
取組の評価	指標① オーガニックなまちづくりの2年度目にあたり、市民や企業等へまちづくりの普及を図り裾野を広げるため、各主体が取り組みやすいようにアクションリストの作成・発信を行いました。 また、オーガニックシティフェスティバルをはじめ、市内外の様々なイベントに参加し、効果的な魅力発信や普及活動を実施しました。 指標② 景観重点地区の指定に向けて、景観まちづくりの方向性を検討し、具体的な展開に向け、将来像の構築及び共有化、指定区域の絞込み、賑わいづくりとの連携、運営管理などについて、課題の抽出を行いました。				
今後の方針	指標① 市広報をはじめ、WEBやSNSなどを活用した積極的な情報発信や、出前講座による普及活動を一層推進し、取り組みの裾野を広げていきます。また、11月25日に開催予定の「木更津市オーガニックシティフェスティバル2018」や新規事業のオーガニックセミナーを開催し、オーガニックなまちづくりを実践する市民や企業等の支援を積極的に行うことで、中心となって活躍する実践者や協力者の増加を図っていきます。 指標② 景観重点地区指定は制限を伴う行為であり、地域と連携した課題の整理が必要とされるので、持続的な景観形成の仕組みづくりができるよう景観に関する啓蒙活動などを実施していきます。				

具体的な施策② 魅力発信力の強化(P.23)

重要業績評価指標 (KPI)					
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H31 (目標値)
①市ホームページアクセス数	817,000件 (H26年度)	864,112件 (H27年度)	740,066件 (H28年度)	660,611件 (H29年度)	910,000件
②木更津エリアガイド年間配布部数	20,000部 (H26年度)	16,200部 (H27年度)	18,523部 (H28年度)	11,923部 (H29年度)	30,000部
③市外からの転入者が購入した新規物件数(N PO法人木更CoN定住促進部会からの報告) 【累計】	— (H26年度)	15件 (H27年度)	25件 (H28年度)	58件 (H29年度)	60件
取組の評価	指標① 昨年度と同様に、利用者への利便性の向上やページ数の増加に努めましたが、市ホームページのトップページへのアクセス数は減少しました。 減少した理由としては、最近の傾向としてグーグル等の検索サイトから、知りたい情報が掲載されているページへ直接アクセスする割合が高まっており、トップページを経由しないケースが増えたこと等が考えられます。 一方、Facebookの登録者数につきましては、増加傾向にあり、「いいね！」数は平成27年4月においては2,766、平成28年6月においては3,818、平成29年4月においては4,375、平成30年4月においては4,903と、千葉県内において第3位の「いいね！」数を獲得しております。 増加の理由としては、内容の充実や定期的に新たな情報を掲載するなど、積極的な情報発信活動が増加傾向に繋がっているものと考えられます。 指標② 平成28年度はアクアラインマラソン等の大きなイベントを開催したことにより、配布部数が伸びていましたが、平成29年度は集客力のある大きなイベントの開催が少なかったため、配布部数が減少したのと考えられます。 指標③ 情報発信力の強化に努めた結果、市外からの転入者が購入した新規物件数は前年度の10件増に対して、今年度は33件増と大幅に増加しました。				
今後の方針	指標① ホームページについては、「全庁を挙げた情報発信力の強化」のひとつとして、各課に情報発信担当者を設置し、常にわかりやすい表現で、新鮮な情報の発信に努めるとともに、ページの見やすさ等に配慮し、市ホームページの利便性を高めることでアクセス数の増加を目指します。 また、今年度に開発予定の市独自アプリとの連動等に伴い、大幅なリニューアルを検討していることから、より多くの人からのアクセスが期待できます。 指標② アクアラインマラソンをはじめとする多くのイベントの中で、エリアガイドの周知や配布を行うことにより、配布部数の増加を図ります。 また、市外向けへの配布のため、東京23区の各区役所への配布や海ほたる等の観光案内所への設置を行います。 指標③ 様々な情報発信媒体を用いて、引き続き市の魅力を発信していくことで、市内物件購入数の継続的な増加を目指します。				

基本的方向(3) 東京オリンピック・パラリンピック等を活かした交流人口の
取込み
具体的な施策① 都市と農村漁村の交流促進 (P.23)

重要業績評価指標 (KPI)					
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H31 (目標値)
①都市と農村の交流活性化を目的としたイベントの開催数【累計】	— (H26年度)	13回 (H27年度)	15回 (H28年度)	23回 (H29年度)	30回
取組の評価	指標① 東京湾アクアライン開通20周年と連動した体験型イベントや本市の「食」と「農」をテーマとしたイベント、また、道の駅を拠点とした地域の農産物をPRするイベントの開催、県内外でのブルーベリーや潮干狩りのPR活動を通じて、域内外の交流を促進し、都市と農村の交流活性化に寄与しました。				
今後の方針	指標① 我が国が抱える人口減少・少子高齢化といった人口構造の課題に対しては、地域の賑わいや活力を創造する必要があることから、交流人口の取り込みが重要な視点となります。 そのことから、道の駅を拠点とした農泊をはじめ、都市と農村の交流を目的としたイベントやPR活動等を開催することにより、交流人口の増加に繋げていきます。				

具体的な施策② 外国人観光客の誘致（P.24）

重要業績評価指標 (KPI)					
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H31 (目標値)
①外国人観光客宿泊客数	37,019人 (H26年)	47,240人 (H27年)	58,479人 (H28年)	51,464人 (H29年)	80,000人
②デジタルサイネージ動画配信用コンテンツ数 【累計】	— (H26年度)	5本 (H27年度)	10本 (H28年度)	11本 (H29年度)	14本
③語学ボランティア数(観光協会登録)	12人 (H26年度)	17人 (H27年度)	16人 (H28年度)	16人 (H29年度)	30人
④クルーズ船の運航数	— (H26年度)	— (H27年度)	— (H28年度)	1 (H29年度)	12件
取組の評価	指標① 外国人宿泊客数について、訪日教育旅行の受入数が減少したことなどから前年度より減少しましたが、木更津版DMOと連携し、市内ホテル等のさらなるPRを行うなど、効果的なインバウンド誘致に取り組む必要があると考えられます。 指標② 市作成のPR動画を外国人観光客向けに字幕編集し、サイネージコンテンツの1つとして放映しました。 指標③ 木更津市観光協会ホームページ及びFacebookによる周知を図り始めたものの、新規登録には至っていません。 指標④ 大型外航クルーズ船運航会社との関係構築や誘致実現に向けた取り組みを実施したことにより、木更津港発着の内航クルーズ船1隻が運航しました。				
今後の方針	指標① 外国人観光客宿泊客数について、木更津市観光協会の英語、繁体字でのフェイスブックアカウントを増設し、SNSを利用した取り組みを進める中で誘致に繋げると共に、木更津版DMOとの連携を深め、モニターツアーなどを行い、新たなインバウンド需要の創出や、課題を抽出する中で観光商品の磨き上げにも取り組んでいきます。 指標② 今後も、動画によるPRを実施予定の課等に、外国人観光客に向けた動画(英字幕等)の製作を働きかけ、コンテンツの充実を図っていきます。 指標③ 語学ボランティア活動については、木更津市観光協会と連携を図り、語学ボランティアに登録することに対してインセンティブを与えるような仕組み作りを行うと共に、広報等でのさらなる周知に努めていきます。 指標④ 内航クルーズ船は、今後も毎年の入港実現に向け、国内各船社・旅行会社に対するポートセールス等の誘致活動を実施していきます。 また、内航クルーズ船運航時の課題整理等を行うことで、大型外航クルーズ船についての誘致活動や受入態勢の構築のための各種検討を引き続き実施し、誘致実現に向けた活動強化を図っていきます。				

具体的な施策③ 国際交流・国際理解の推進 (P.24)

重要業績評価指標 (KPI)					
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H31 (目標値)
①国際交流・国際理解の推進を目的としたイベントの開催【累計】	— (H26年度)	— (H27年度)	1 (H28年度)	3 (H29年度)	5回
②通訳ボランティア登録者数	9人 (H26年度)	9人 (H27年度)	9人 (H28年度)	9人 (H29年度)	30人
取組の評価	指標① 平成29年11月に台湾苗栗市との友好協定の締結を行いました。また、12月に友好都市であるインドネシア・ボゴール市の中学生と畑沢中学校間で、インターネットを活用した交流事業を実施したことにより、国際交流及び国際理解の推進が図られました。 指標② 平成29年度通訳ボランティア養成講座を実施し、通訳ボランティアの育成に取り組みました。(市民参加20名)				
今後の方針	指標① 各都市との友好協定に基づき、教育・福祉・観光・農業など、さまざまな分野での交流方法を検討していきます。 また、平成29年度に実施したインターネットを活用した交流事業をきっかけに、ボゴール市の中学生による本市訪問を受け入れるため、調整を行います。 さらに、2020年オリンピック・パラリンピック開催を通じて、市民の他国への興味が高まるため、国際交流協会と協力し、New year party等の国際交流イベントを実施することにより、国際交流・国際理解を推進します。 指標② 2020オリンピック・パラリンピック開催を契機に、多くの観光客が増えることが想定されるため、通訳ボランティアに対する市民への周知や県が実施する通訳ボランティア養成講座等への市民参加を促進します。 また、国際交流協会と連携し、通訳ボランティアの募集や派遣等に努めます。				

基本目標4 市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する

数値目標 (P.25)

指標		現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H31 (目標値)
①市民活動団体登録数		— (H26年度)	40団体 (H27年度)	59団体 (H28年度)	84団体 (H29年度)	100団体 80団体
②自主防災組織活動カバー率		42.2% (H27.4)	45% (H28.4)	47.7% (H29.4)	47.8% (H30.4)	70.0%
取組の評価	指標① 市民活動団体登録数は指標値である80団体を超え、現在も市民活動団体は増加傾向にあり、活発な活動が定着してきたと考えられます。 指標② 自治会等からの申請に応じて、地域の防災訓練や防災講話等に職員を派遣し指導したほか、市主催の防災訓練についても地域住民主体の内容とすることにより、地域住民の防災意識の向上を図りました。 しかしながら、自主防災組織の設立は1組織にとどまったことから、さらに取り組みを強化する必要があると考えられます。					
今後の方針	指標① 市民活動支援センターの設置目的をより効果的に達成するため、今後も継続して市民活動団体の支援等を行なうことにより、登録数のさらなる増加を目指し、団体相互の交流を高めます。 また、市民相互の交流の促進及び地域コミュニティの活性化を図るため、金田地域交流センターを整備し、市民力や地域力のさらなる向上に努めます。 なお、平成29年度実績が平成31年度の目標値を達成したことから、目標値を見直し変更しました。 指標② 目標達成に向けて自主防災組織のある地域の世帯数を13,565世帯増やす必要があることから、自主防災組織の設立は進んでいないものの、まちづくり協議会等において防災活動が積極的に行われている地域で、かつ世帯数の多い地域を対象に自主防災組織の新規設立を働きかけていきます。 また、市全域で防災意識の底上げを図る観点から、市主催の防災訓練をこれまでの1箇所から複数箇所に拡大して実施していきます。					

基本的方向(1) 市民力・地域力による自立した地域づくり

具体的な施策① 協働によるまちづくりの推進 (P.27)

重要業績評価指標 (KPI)					
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H31 (目標値)
①市民活動団体登録数【再掲】	— (H26年度)	40団体 (H27年度)	59団体 (H28年度)	84団体 (H29年度)	100団体 80団体
取組の評価	指標① 市民活動団体登録数は指標値である80団体を超え、現在も市民活動団体は増加傾向にあり、活発な活動が定着してきたと考えられます。				
今後の方針	指標① 市民活動支援センターの設置目的をより効果的に達成するため、今後も継続して市民活動団体の支援等を行なうことにより、登録数のさらなる増加を目指し、団体相互の交流を高めます。 また、市民相互の交流の促進及び地域コミュニティの活性化を図るため、金田地域交流センターを整備し、市民力や地域力のさらなる向上に努めます。 なお、平成29年度実績が平成31年度の目標値を達成したことから、目標値を見直し変更しました。				

基本的方向(2) 快適で暮らしやすいコンパクトなまちの形成

具体的な施策① みなとまち木更津の再生 (P.27)

重要業績評価指標 (KPI)					
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H31 (目標値)
①木更津駅やみなと周辺の取組を市が支援した数	11件 (H26年度)	21件 (H27年度)	21件 (H28年度)	22件 (H29年度)	21件
②街なか居住マンション建設補助事業助成棟数【再掲】	— (H26年度)	— (H27年度)	— (H28年度)	2棟 (H29年度)	2棟
③街なか居住マンション取得助成事業による補助戸数(戸)、転入世帯(世帯)及び転入者数(人)【再掲】	— (H26年度)	— (H27年度)	— (H28年度)	— (H29年度)	50戸 27世帯 82人
取組の評価	指標① うみ祭りや木更津ナチュラルバルなどのイベント情報の周知を図り、また多くの市民との交流や街なかの賑わいを創出する取り組みの支援を行ったことにより、前年度よりも多くの件数を実施することができました。 指標② 助成制度の積極的な周知に努めた結果、マンション2棟の施工者が国からの補助を受け建築設計を行い、マンション建設工事に着手しました。 指標③ まだ対象となるマンションが未完成なため、取組を評価する実績がありません。				
今後の方針	指標① 街なかの賑わいを創出する取り組みを継続的に行うことにより、地域に対する関心が高まり、愛着が湧くことで、みなとまち木更津の再生に繋がると考えられるため、引き続きイベント情報の周知強化や市民との交流を図っていきます。 また、今後は更なる賑わいの創出を目指し、複数イベントの連携開催についても検討してまいります。 なお、実績値が目標値を超えていますが、年度によって変動があるため、現在の目標値で据え置くものといたします。 指標② 転入者の増加に繋がることから、優良な居住マンションの供給に向け、建設補助を継続して実施していきます。 指標③ 対象となるマンションの販売が平成32年4月から開始されることに伴い、助成制度を利用する転入者の増加が見込めるため、継続して実施していきます。				

具体的な施策② 交通ネットワークの強化 (P.28)

重要業績評価指標 (KPI)					
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H31 (目標値)
①木更津駅・巖根駅・馬来田駅の合計乗車人員 (1日あたりの平均)	15,837人 (H26年度)	16,017人 (H27年度)	15,913人 (H28年度)	15,913人 (H28年度)	16,500人
②木更津金田バスターミナル アクアライン高速バス乗り入れ路線数	5路線 (H26年度)	5路線 (H27年度)	10路線 (H28年度)	10路線 (H29年度)	13路線
③木更津金田バスターミナル年間利用者数	58万人 (H26年度)	60万人 (H27年度)	63万人 (H28年度)	74万人 (H29年度)	80万人
④インターチェンジ周辺等の道路整備率 (新規計画路線の進捗率)	— (H26年度)	8% (H27年度)	12% (H28年度)	14% (H29年度)	35%
取組の評価	指標① 実績値の最新データがないため、平成28年度のデータとなっており、前年度(平成27年度)と比較すると微減しています。 これは木更津金田バスターミナルがオープンしたことにより、電車から高速バスへ移動手段がシフトしたこと等が微減の要因として考えられます。 そのような状況の中、巖根駅のバリアフリー化についての協議を鉄道事業者と行ったほか、久留里線沿線活性化プロジェクト実行委員会の委員として久留里線沿線市及び関係機関と共同でスタンプラリー等を実施し、乗車人員の増加に努めました。 指標② 従来の指標値であった路線数(9路線)を達成したことから、東京湾アクアライン経由の高速バス路線全般(13路線)に再設定して取り組みを行いました。 利用需要の観点から乗り入れ路線数の増加には至っていませんが、既存路線及びバス事業者が新たに検討したい路線の乗り入れについて、利用状況等を踏まえつつ、バス事業者との協議を行うことに努めました。 指標③ 平成28年6月に新「木更津金田バスターミナル」がオープンとなり、路線数の増加や発券窓口サービスが充実され、その利便性の周知等がなされたことなどから、年間利用者数が63万人から74万人へ増加しました。 指標④ 実施設計や用地買収の進捗などが対象路線の整備率の向上につながりました。				
今後の方針	指標① 各駅とも乗車人員は微減しているため、路線バス等から内房線及び久留里線に円滑な乗り換えができるよう路線バスのダイヤ編成を事業者にも働きかけ、各駅の利用促進を図ります。 巖根駅に関しては、利便性の向上のため、平成30年度はバリアフリー化事業の基本設計を実施します。 また、久留里線に関しては、沿線3市で組織化した久留里線活性化プロジェクト実行委員会の会員として、沿線地域の活性化に取り組むことで、乗車人員の増加を目指します。 指標②及び③ 新「木更津金田バスターミナル」の有効利用は、更なる利用者の増加に繋がり、市民の通勤、通学における足としての活用が促進され、人口転出抑制などの相乗効果が見込まれるため、取組を継続していきます。 なお、今後の具体的な取り組みとしては、継続的な利用者増加を図るため、運転手不足や運航ダイヤの調整等の課題を考慮したうえで、利用状況に合わせた段階的な乗り入れも視野に入れつつ、バス事業者と便数や運賃等について協議を進めていきます。 指標④ 平成30年度は、中野畑沢線(桜井工区)、市道6431号線の用地取得、物件補償などを行い、下郡大稲線については関連業務を進めて、計画路線の整備促進を図ります。				

基本的方向(3) 生物多様性を育む自然との共生

具体的な施策① 自然環境や里山・里海の保全 (P.29)

重要業績評価指標 (KPI)					
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H31 (目標値)
①里山の保全・活用に関する取組を市が支援した数	— (H26年度)	1件 (H27年度)	1件 (H28年度)	4件 (H29年度)	5件
取組の評価	指標① 市内で活動する里山保全3団体の活動に対し支援を行い、森林の整備、保全を計画的に実施し、森林機能の再生を図り、森林を支える山村の活性化、地球温暖化防止に寄与しました。				
今後の方針	指標① 里山保全団体と調整を図りながら、引き続きサンプスギの再生や計画的な間伐、被害木の伐倒・搬出などへの支援を行うことにより、森林の持つ水源涵養や災害防止機能などの公益的な機能の向上に努めていきます。				

基本的方向(4) 生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくり

具体的な施策① 健康寿命の延伸 (P.30)

重要業績評価指標(KPI)					
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H31 (目標値)
①若年期健診受診者数	1,058人 (H26年度)	1,465人 (H27年度)	1,262人 (H28年度)	1,147人 (H29年度)	1,700人
②特定健診受診者数	11,158人 (42.5%) (H26年度)	11,870人 (44.1%) (H27年度)	10,612人 (44.2%) (H28年度)	10,023人 (44.6%) (H30.4)	15,349人 (62.0%)
③訪問等保健指導実施者数	3,767件 (H26年度)	6,271件 (H27年度)	9,108件 (H28年度)	8,616件 (H29年度)	9,540件
取組の評価	指標① 実績値が減少していますが、アンケート結果より、健診の満足度は98%と高いこと、更には3年連続で受診率が平成27年度7...1%から平成29年度24.7%に上昇し、毎年継続して健診を受ける人が増加しているなど、質の向上が図られていると考えられます。 指標② 特定健診の実績は、当該年度の翌年11月に実績報告データが報告されるため、平成29年度実績については平成30年4月末の暫定値になります。 また、本市の特定健診の実績値は指標値には達していないが、実施率の低い40、50歳代の男性に対して、実施率向上対策を進めた結果、平成25年度より平成28年度の実施率は4.5%増となっていることから、目標達成に向けて前進しているものと考えられます。 指標③ 家庭訪問や面接等による保健指導件数は1,000件を上回るなど、市民への直接的な支援は年々増加し充実していますが、今後も家庭訪問で地域に出向き、健康への支援を行う保健活動体制の充実を図っていく必要があると考えられます。 なお、実績値の減少は、随時の電話相談件数、または出生数の変動等による各種面接の減少によるものです。				
今後の方針	指標① 健診期間と実施回数を拡大していきます。 また、健診未受診者への勧奨通知を期間中に再通知するなど、受け易い環境を新たに作ることに努めていきます。 更に、子育て期の親がベビーカーで子どもと一緒に受診できる会場での健診実施は、市民より好評を得ていることから継続して実施していきます。 指標② 特定健診を受診することで市民が健康を意識し、主体的な行動に取り組む人が増えるよう、集団健診の実施回数を増やします。 また、継続して特定健診未受診者への受診勧奨も実施していきます。 指標③ 市民の健康課題に沿った直接的な支援は、継続性が必要であることから、地区における保健活動の強化を図っていきます。 特に今年度から切れ目のない支援として、子育て期のネウボラとの連携、また、成人・高齢期においては、メタボ予防及び糖尿病管理台帳に基づく新規人工透析予防を医療機関と連携して実施していきます。				

具体的な施策② スポーツ・生涯学習による地域づくり (P.30)

重要業績評価指標 (KPI)					
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H31 (目標値)
①社会体育施設利用者数	202,577人 (H26年度)	214,711人 (H27年度)	218,625人 (H28年度)	206,512人 (H29年度)	220,000人
②公民館利用者数	376,774人 (H26年度)	381,961人 (H27年度)	382,827人 (H28年度)	369,381人 (H29年度)	400,000人
③公民館での地域課題に関する学級・講座数	15講座 (H26年度)	15講座 (H27年度)	20講座 (H28年度)	25講座 (H29年度)	30講座
取組の評価	指標① 市民の運動への関心を深めるために、スポーツ行事や市民スポーツ教室等を開催しました。 また、実績値は減少しているものの、約3ヶ月間使用できなかった施設(貝渕庭球場)があったことから、利用件数は昨年度とほぼ変わらないことを踏まえると、一定の効果があったと考えられます。 指標②、③ 地域課題解決のため、防災講座、介護予防講座、健康講座等の事業を開催し、地域の拠点としての公民館の充実と自主的に活動する市民のための学習活動を支援することができました。 また、お互いを認め合い、支え合う、自立した地域社会の仕組みを住民とともに考えていくことができました。 なお、実績値が減少したことについては、耐震性能・修理等で部屋の使用・回数の制限があったことと、行政関係の利用回数が少なかったことが考えられます。				
今後の方針	指標① 地方創生に効果があると認められ、かつスポーツ振興に寄与することから、今後も市民の運動への関心を深めることを目的に、気軽に参加できるスポーツ行事やスポーツ教室開催の周知に取り組み、参加者が自ら進んで日常的に運動を行いたいと思うきっかけをつくり、平日の体育施設利用者の増進を図ります。 さらには、平成31年6月供用開始に向け、江川総合運動場(陸上競技場)の整備工事を実施するとともに、陸上競技協会や小中学校体育連盟と連携を図り、陸上競技大会等の誘致を進めることにより、社会体育施設利用者数の増加を目指します。 指標②、③ コミュニティカフェ等を開催し、気軽に多くの方が集まることのできる居場所づくりを新たに展開し実施していきます。 また、地域課題解決のための事業は既存の事業を継続しつつ、平成31年度までに各公民館で2事業以上、合計30事業を目標に目指していきます。				

基本的方向(5) ふるさと木更津づくり

具体的な施策① 歴史・文化教育の充実 (P.31)

重要業績評価指標 (KPI)					
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H31 (目標値)
①本市の歴史や文化に関する公開講座参加者数	60人 (H26年度)	52人 (H27年度)	49人 (H28年度)	260人 (H29年度)	100人
②指定文化財件数(市指定)	30件 (H26年度)	31件 (H27年度)	30件 (H28年度)	30件 (H29年度)	32件
③美術展覧会・コンサート参加者数	980人 (H26年度)	1,086人 (H27年度)	1,132人 (H28年度)	642人 (H29年度)	1,200人
取組の評価	指標① 上総木更津金鈴塚古墳出土品国宝化推進事業と、『木更津市史』編さん事業の取組みによる公開講座をそれぞれ実施したため増加しました。 参加者から、木更津の魅力を再発見できたといった意見や、かかる取り組みの継続を要望されるなど評価は高く、内容を充実すれば安定した参加者が見込まれると考えられます。 指標② 市指定文化財については、文化財保護審議会に審議を諮りながら進めています。 平成29年度は、指定物件の審議を進めることに努めました。 指標③ コンサートは2回実施したものの、いずれも市民会館中ホールを会場としていたため受入人数が少なく、入場者は減少しました。 応募者は多いため、抽選漏れを少なくするよう、コンサート回数の増加や規模の大きい会場の選定を図れば、増員が見込まれると考えられます。				
今後の方針	指標① 上総木更津金鈴塚古墳出土品国宝化推進事業と、『木更津市史』編さん事業については、公民館や図書館などでチラシを配布することにより周知拡充を図り、また講座のテーマや講師の選定などに配慮し、公開講座への参加を促進いたします。 なお、実績値が目標値を超えていますが、年度によって変動があるため、現在の目標値で据え置くものといたします。 指標② 継続して貴重な文化財の保護・活用に努めるために、新たな指定に向けて文化財保護審議会に審議を諮っていきます。 指標③ コンサート等の開催について小中学校への広報活動を引き続き行うほか、プロの芸術家等や芸術文化団体への出演交渉に努めます。				

基本的方向(6) 地域の支えあいで安心して暮らせる地域づくり

具体的な施策① 地域防災の体制強化 (P.32)

重要業績評価指標 (KPI)					
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H31 (目標値)
①自主防災組織活動カバー率【再掲】	42.2% (H27.4)	45% (H28.4)	47.7% (H29.4)	47.8% (H30.4)	70.0%
②千葉県災害対策コーディネーター数	84人 (H27.10.1)	86人 (H28.4)	115人 (H29.4)	127人 (H30.4)	284人
③機能別消防団員数	— (H27年度)	13人 (H28.4)	11人 (H29.4)	11人 (H30.4)	15人
④消防団員数(機能別消防団員数を含む)	554人 (H28.2.1)	561人 (H28.4)	559人 (H29.4)	545人 (H30.4)	600人
⑤住宅の耐震化率	80% (H25年度)	82% (H27年度)	82% (H27年度)	82% (H27年度)	93%
取組の評価	指標① 自治会等からの申請に応じて、地域の防災訓練や防災講話等に職員を派遣し指導したほか、市主催の防災訓練についても地域住民主体の内容とすることにより、地域住民の防災意識の向上を図りました。 しかしながら、自主防災組織の設立は1組織にとどまったことから、さらに取り組みを強化する必要があると考えられます。 指標② 木更津市自主防災実務者講習会(千葉県災害対策コーディネーター養成講座)を開催した結果25名が参加し、千葉県災害対策コーディネーターの登録数が増加しました。 しかしながら、増加数は12人にとどまったことから、さらに取り組みを強化する必要があると考えられます。 指標③、④ 機能別消防団(女性部)の団員数については変化がありませんが、組織の発足から2年経過し団員の心も一つになり、応急手当指導及び防災指導等活動の方向性が確立することができたと考えられます。 消防団員数については減少していますが、入団促進の広報等により中央地区等の街なかでは微増しており、また、大幅に減少している富来田地区に対しては新たな取組を行う必要があると考えられます。 指標⑤ 住宅の耐震化率は、国の統計調査より5年に1度算定されるため、実績値に変動はみられませんが、低価格で行える補助金事業は耐震化率向上に有効であると考えられます。 なお、平成29年度の補助金支援件数は、耐震診断が9件、耐震改修が7件となっています。				
今後の方針	指標① 目標達成に向けて自主防災組織のある地域の世帯数を13,565世帯増やす必要があることから、自主防災組織の設立は進んでいないものの、まちづくり協議会等において防災活動が積極的に行われている地域で、かつ世帯数の多い地域を対象に自主防災組織の新規設立を働きかけていきます。 また、市全域で防災意識の底上げを図る観点から、市主催の防災訓練をこれまでの1箇所から複数箇所に拡大して実施していきます。 指標② より多数の方に受講・登録していただくため、聴覚障害者向けに手話通訳をつけるなど、より受講しやすい環境を整えていきます。 また、本講座の主な対象者である自治会、自主防災組織に加え、福祉・医療・教育関係者など、より幅広い関係者に周知を図っていきます。 指標③、④ 消防団員の加入促進に向け、御当地アイドル等を活用した本市独自の「消防団募集ポスター」の作成について検討していきます。 また、消防団員の活動時の安全と充実を図ることを目的として、法及び規則に基づく「消防団員服制基準」に準じた新基準活動服等を貸与するための予算確保に取り組んでいきます。 指標⑤ 耐震診断、耐震改修事業の申込が継続的にあることから、広報きさらづや回覧を用いた市民への周知を図り、耐震化率の向上を目指します。				